

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標6_地球環境・生活環境・上下水道】

施策 6-3_循環型社会の実現

基本計画		事業番号	細事業名称
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04091_01	ごみ適正処理啓発事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04092_02	資源ごみ集団回収奨励事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04104_07	生ごみ処理容器等設置補助金
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04104_10	生ごみ減量推進事業
6-03-01	ごみの発生抑制と資源循環の推進	04267_01	ごみ一部有料化推進事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04049_01	清掃センター定期点検整備工事
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04170_02	環境美化啓発事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04208_01	ふれあい収集事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04233_01	不法投棄対策事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04246_01	清掃センター焼却灰等処理事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04248_01	地域環境整備事業補助金
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04258_01	ごみステーション適正管理推進事業
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04258_02	ごみステーション適正管理推進補助金
6-03-02	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	04279_01	清掃センター改修事業

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04091_01		
事業名(行目名称)		ごみ適正処理啓発費		細事業名 ごみ適正処理啓発事業				
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策 循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進		担当課 廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	新居浜市内全世帯			数値	57,655世帯		
	手 段 (どうやって)	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典を作成・配布をはじめ、様々な手法で正しいごみの分別方法を積極的に啓発する。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市民のごみ分別・適正処理に対する理解を深め、正しいごみ分別の浸透を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,260	1,402	1,402				
財 源	県・国支出金	0	0	0	0	○需用費 566千円 ○委託料 836千円		
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	1,260	1,402	1,402				
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
ごみ啓発シール貼付枚数			目標値	19000	15000	8000	14000	14000
			実績	15155	15238	8004	15442	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>ごみの出し方の啓発は、ごみ収集カレンダーの作成・配布やごみ分別大辞典、市政だよりなどで行っているが、3Rに関して更なる啓発・広報を充実させる必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>今後についてもごみ収集カレンダー、ごみ分別大辞典等にて、ごみの適正処理・3Rの啓発を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>ごみカレンダー及びごみ分別大辞典の流通、新居浜市公式LINEアプリでの分別検索機能により、新居浜市のごみ10種分別への理解が徐々に進んでいる。令和4年10月よりごみの一部有料化に伴い、ごみの不法投棄及びごみSTへの不適正排出が大幅に増加することが懸念されたが、一定の効果が発揮され大幅な増加にはならなかった。今後もLINE、Twitter等のSNSを駆使した正しい分別方法の啓発や3R取組店舗(資源ごみ回収店舗やリサイクルショップ等)の紹介に取り組んでいき、ごみの減量と再資源を推進していく。</p>								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04092_02		
事業名(行目名称)		資源ごみ集団回収推進費	細事業名	資源ごみ集団回収奨励事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	自治会・学校・PTA等の市民団体		数 値	400団体		
	手 段 (どうやって)	自治会・PTA等の市民団体・各種団体に対して、資源ごみ集団回収事業の参加を呼びかけ、回収に対する奨励金を交付するとともに、市民に対しても本事業への協力を啓発する。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市民自らによる資源ごみの回収により、ごみの再資源化を促進するとともに、資源の大切さについての市民意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,453	6,119	6,119			
財 源	県・国支出金	0	0	0	○報償費 5,960千円 ○需用費 59千円 ○役務費 100千円		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	5,453	6,119	6,119			
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
資源ごみ集団回収量(t)		目標値	1500	1300	650	1300	1300
		実績	1112	1078	477	943	—
V 事 中 評 価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>団体数は減少しているが回収量は昨年度とほぼ変わらず、またコロナも第5類になったことから、今後も昨年並みと予測される。新規登録団体の確保も必要。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>登録団体数は今年度(161)で昨年度(166)より減っているが、活動の原資となることもあり、奨励金は環境を意識する団体が活動を志向するきっかけとなっていると考えられる。ごみの減量を考えると、制度の意義は失われていないことから、次年度も現状維持で継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>登録団体数は今年度(161)で昨年度(166)より減っているが、活動の原資となることもあり、奨励金は環境を意識する団体が活動を志向するきっかけとなっていると考えられる。ごみの減量を考えると、制度の意義は失われていないことから、次年度も継続する。なお次年度からは、奨励金交付対象を古新聞、その他古紙類、古布類の3品目とし、奨励金単価の見直しを行い継続する。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04104_07		
事業名(行目名称)		ごみ減量化推進費	細事業名	生ごみ処理容器等設置補助金			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	生ごみ処理容器等を設置する世帯		数値	500世帯		
	手段(どうやって)	生ごみ処理容器等の設置に対する購入費用を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	家庭から可燃ごみとして排出される生ごみの減量を図り、ごみの減量・再資源化に対する意識を高める。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 970千円	
経費		709	970	970			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	709	970	970			
	一般財源	0	0	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
一人一日あたり燃やすごみ収集量		目標値	402	450	225	450	450
		実績	464	463	239	450	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度、有料化したことから予算を増額して対応し、可燃ごみ減少の意識づけにつなげている。成果指標実績が若干悪化しているのは、政策の効果以上に、燃やすごみが増加した結果であると考え。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
<p>家庭ごみの堆肥化により、可燃ごみの多くを占める生ごみの減量に対する取組としての意識は変わらずあると考える。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>一人1日あたり燃やすごみ収集量は令和3.4年度より10g以上減少した。ごみ有料化の影響と減量を目的として増額した結果とは断言できないが、家庭ごみのたい肥化により、可燃ごみの多くを占める生ごみの減量に対する取組としての意義はあると考える。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04104_10		
事業名(行目名称)		ごみ減量化推進費	細事業名	生ごみ減量推進事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	燃やすごみを排出する市民		数値	57,000世帯			
	手段(どうやって)	生ごみたい肥化講習会の開催とたい肥化資材の販売を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	より多くの市民による生ごみの減量を図る。また、生ごみをたい肥化することでリサイクルへの意識向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,011	1,109	1,109		○需用費 108千円 ○委託料 1,001千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	1,011	1,109	1,109				
	一般財源	0	0	0				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
一人一日あたり燃やすごみ収集量			目標値	402	450	225	450	450
			実績	464	463	239	450	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
コンポスト基材の販売数は昨年度と同程度で推移しており、底堅く生ごみの減量に取り組んでいる利用者いることを示している。新型コロナが第5類になり、講習会参加者が増え、新たに生ごみ減量に取り組む層を発掘できる見込みとなっている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向						
既存の講習会を軸に新たな利用者層を発掘し、粘り強く生ごみの減量に取り組んでいく。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
ダンボールコンポスト講習会、据置型講習会等を28回開催し、273名の方が受講した。コンポスト基材は392個販売し、令和4年度と同程度で推移しており、継続して生ごみ減量に取り組んでいる利用者が居ることを示している。令和6年度は講習会参加者へのセット配布及びあかがねポイントの配布を終了し、また基材、不織布バックの価格見直しを行う。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04267_01	
事業名(行目名称)		ごみ一部有料化推進事業費	細事業名	ごみ一部有料化推進事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	ごみの発生抑制と資源循環の推進	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	新居浜市全世帯		数値	57,839世帯		
	手 段 (どうやって)	家庭系直接搬入ごみ・大型ごみ戸別収集を有料化し、処理券・シールを手数料徴収の基本方式とすることで、ごみの減量とごみ処理施設での効率的なごみの受入れを両立させる。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	有料化によるインセンティブによりごみを減量する。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		15,015	9,000	9,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ○給料 2,072千円 ○職員手当等 155千円 ○共済費 399千円 ○需用費 1,040千円 ○役務費 5,334千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	14,519	9,000	9,000			
	一般財源	496	0	0			
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
1人1日当たり家庭系ごみ排出量(資源ごみ除く。)		目標値	—	640	320	627	614
		実績	—	638	290	543	—
V 事 中 評 価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>有料化の対象となった家庭ごみ(施設への直接搬入ごみ・戸別収集大型ごみ)は大幅に減少しており、中間値実績は目標値を大幅に下回っている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>有料化による不法投棄の増加懸念があったことから、市直営のごみパトロール強化のための人件費を要望していたが、不法投棄対応件数がそれほど増えておらず、現人員で対応が可能であることから、当該人件費を要望しない。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和4年10月の有料化以降、対象となった清掃センターへの家庭ごみの直接搬入量は2分の1程度に、大型ごみ戸別収集の量は3分の1程度に激減しており、経済的インセンティブによるごみの減量効果は明確に出ている。懸念されていた不法投棄の増加についても、市のごみパトロール車による回収回数は72件で昨年度に比べ微増となったが、大幅な増加にはならず、影響は軽微と判断している。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04049_01			
事業名(行目名称)		清掃センター施設整備事業	細事業名	清掃センター定期点検整備工事				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ搬出者及び施設直接搬入者(市民・事業者)		数値	118,521人			
	手段(どうやって)	各設備機器の定期点検整備工事、補修工事及び各種検査(法定・自主)を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	日常の適正な運転管理と毎年、定期点検整備工事等を実施することにより、清掃センターの機能維持を図り、安定的に適正なごみ処理を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		372,963	539,622	539,622	○工事請負費 539,622千円			
財源	県・国支出金	0	0	0				
	地方債	32,300	293,600	293,600				
	その他	48,764	35,380	35,380				
	一般財源	291,899	210,642	210,642				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
点検設備数			目標値	20	20	2	20	15
			実績	18	19	2	20	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
無し。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今後も清掃センターの機能維持、安定的に適正なごみ処理を行うため、整備工事、補修工事及び各種検査を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
安定稼働が必要となる施設であり、予定通りの法定検査及び定期整備の実施を行った。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04170_02	
事業名(行目名称)		まち美化推進費		細事業名	環境美化啓発事業		
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現		
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課		
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内に土地を所有している方		数値	20,205人(推計)		
	手段(どうやって)	環境美化推進員の委嘱、新居浜市環境美化推進協議会会員と協力した幹線道路の清掃活動を行うまち美化キャンペーンの実施、啓発資料・啓発看板の作成・配布、パトロールの実施、空き地の適正管理や犬のふんの放置禁止が守られていない市民への指導。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の自発的な環境活動を促すとともに、市民に対する環境美化意識の醸成を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		905	1,111	1,111			
財源	県・国支出金	0	0	0	○職員手当等 112千円 ○報償費 256千円 ○需用費 608千円 ○役員費 135千円		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	905	1,111	1,111			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
まち美化相談件数の義務履行率			目標値	0.85	0.85	0.85	0.85
			実績	0.76	0.85	0.74	0.86
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の5類移行により、4年ぶりの市民一斉清掃が開催されたものの、人口減少や高齢化により参加人数は年々減少している。参加率向上のため、開催時期の変更や、若い世代への更なる環境美化意識の向上が必要である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民による地域の環境美化の推進と、空き地の適正管理を促すため、翌年度については今年度同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
市民一斉清掃については、昨今の気温上昇の関係で協議会及び自治会に対し、開催時期のアンケートを取るなど、より参加がしやすい環境づくりに努めた。地域の環境美化は、市民や事業者の自発的な活動を促すことが重要なため、環境美化推進員の活動や小中学生対象の環境美化作品展等を継続していく必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04208_01		
事業名(行目名称)		家庭ごみふれあい収集事業費		細事業名	ふれあい収集事業			
総合 計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道		施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立		担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	ごみ出し困難世帯(家庭ごみ)			数値	約4,000世帯(推計)		
	手 段 (どうやって)	家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者、障がい者の独居世帯等に対し、委託により週1回の戸別収集を行う。また、ごみの排出がない場合にも、声かけによる安否確認を行う。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	ごみ排出が困難な高齢者、障がい者の独居世帯等の衛生的な生活環境の維持を図るとともに、日常生活を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		16,897	25,657	25,657	○委託料 25,657千円			
財 源	県・国支出金	0	0	0				
	地方債		0	0				
	その他	16,897	25,657	25,657				
	一般財源	0	0	0				
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
収集件数			目標値	784	907	911	914	1021
			実績	820	875	927	937	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
高齢化社会が進む中、利用者の増加は続いており、今後も増加が見込まれることから毎年の予算増が必要である。より多くのニーズに対応していくことが求められている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向						
平成21年度から、直接支援型で高齢者や障がい者に対し週1回の戸別収集と声かけによる安否確認を行い、安定的な収集運搬業務とともに日常生活の支援を行っている。高齢者のごみ出し支援は全国的にも大きな課題となっており、その必要性も高さから環境省によるガイドラインも作成された。今後も利用者の増加が見込まれ社会的要請も高いと考えられることから、今後も継続していく必要性がある。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
今後も少子高齢化が進むため、事業のニーズはより高くなると予想される。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04233_01		
事業名(行目名称)		不法投棄対策事業費	細事業名	不法投棄対策事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	117,439人		
	手段(どうやって)	監視カメラの設置・管理、広報、看板設置による啓発、不法投棄パトロール、不法投棄ごみの撤去。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	不法投棄ごみを未然に防ぎ地域の環境美化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		108	621	621		○需用費 330千円 ○役員費 263千円 ○使用料及び賃借料 28千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	108	621	621			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
不法投棄ごみ回収回数		目標値	250	30	25	50	50
		実績	19	51	27	72	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
監視カメラの設置・運用や定期的なパトロールを行うことで、不法投棄の早期発見・回収に繋がっている。監視カメラ設置箇所においては一定の抑止力となっているが、設置箇所以外においては対応にも限界があり、山間部の道路脇や河川等においては、依然として不法投棄が後を絶たない状況となっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市内							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
現在設置している監視カメラについては、一定の抑止効果があるものの、新たに不法投棄多発箇所も増加し、監視カメラの増設及び移設を検討し、不法投棄の未然防止に努めていく必要がある。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04246_01			
事業名(行目名称)		清掃センター焼却灰等処理事業費	細事業名	清掃センター焼却灰等処理事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	清掃センター焼却灰(主灰)及び飛灰の民間最終処分場への搬出量		数値	主灰:802t 飛灰:160t 搬出量の20%			
	手段(どうやって)	適正で安定的な焼却灰の処理を行うため、飛灰のキレート処理を実施するとともに、非常時の処理ルートを確認するため、主灰・飛灰ともに一部を民間最終処分場へ処理委託する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	清掃センター焼却施設から発生する焼却灰(主灰及び飛灰)を適正かつ安定的に処理することにより、安定的なごみ処理体制を確保し、継続する。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		30,252	17,302	17,302	○委託料 17,302千円			
財源	県・国支出金	0	0	0				
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	30,252	17,302	17,302				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
焼却灰の民間処分場への搬出率			目標値	15~20	0	15~20	15~20	15~20
			実績	18	17	15.5	15.1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
焼却灰の主たる処分先である新居浜市最終処分場の台船点検工事期間においても、焼却灰の搬出が滞ることなく対応できた。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
令和6年度に予定している、新居浜市最終処分場台船積込設備の改修工事期間にも、民間処分場の活用で、本市の焼却事業に支障を期待きたさないようにするため								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和元年度の飛灰処理施設整備事業の実施により、主灰・飛灰ともに市の最終処分場での埋立処分が可能となり、廃棄物の適正処理及び環境保全に努めた。また、一部を民間の処分場へ処理を委託することにより、市の最終処分場の延命化に寄与した。なお、工事や荒天の影響により市の最終処分場への搬入が出来ないなどの非常時や災害時に備え、今後も焼却灰発生量の15から20%を民間へ処理委託し、複数の処理ルートを確認しておく必要がある。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2023	04248_01			
事業名(行目名称)		地域環境整備事業費	細事業名	地域環境整備事業補助金			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域コミュニティ活動の推進(下東田自治会員)		数値			
	手段(どうやって)	下東田自治会館敷地の借地料を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	下東田自治会の自治会館の地域コミュニティ活動の推進をする為。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)		令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		195	196	196	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	195	196	196			
○負担金補助及び交付金 196千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
自治会館の利用回数		目標値	12	12	6	12	12
		実績	12	12	6	12	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
例年、計算している通りで要求します。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
下東田自治会の地域コミュニティ活動の推進が図られた。							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04258_01		
事業名(行目名称)		ごみステーション適正管理推進事業費	細事業名	ごみステーション適正管理推進事業			
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現			
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	自治会	数値	300自治会			
	手段(どうやって)	一定のルールのもと、自治会未加入者のごみステーション利用を認める自治会に対し、交付金を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の環境美化の維持と、ごみ収集の基盤となっているごみステーションの適正な管理に係る負担を軽減するため、自治会に対する支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		16,827	19,762	19,762	○負担金補助及び交付金 19,762千円		
財源	県・国支出金	0	0	0			
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	16,827	19,762	19,762			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
申請自治会数		目標値	240	240	240	240	240
		実績	225	241	228	246	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>3年度に開始した事業として、80%の自治会からの申請を目標としている。 交付金の効果・影響を検証するために実施した自治会アンケートの結果、「ごみステーション管理に係る自治会の負担軽減」とともに、「自治会加入・未加入に関わらず地域のごみステーションを利用できる環境の拡大」という交付金の目的・趣旨を理解し、交付金申請を行う自治会が増加していることが確認できたため、更なる申請自治会の増に取り組む。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>申請自治会数は6年度、さらに増加が見込まれるため、今年度と同程度の予算要望とする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>交付金制度とごみステーション管理についてのアンケートを自治会に対し実施し、効果・影響を検証している。しだいに、制度の趣旨を理解し、申請する自治会が増加しているが、自治会未加入者へのごみ出しを認めない自治会に対してさらなる周知や説明が必要である。</p>							

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2023	04258_02		
事業名(行目名称)		ごみステーション適正管理推進事業費	細事業名	ごみステーション適正管理推進補助金				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策	循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課	廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	自治会		数値	300自治会			
	手段(どうやって)	ごみ収集ボックスの設置及び監視カメラ設置に係る費用を補助する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ごみステーションの清潔の保持、適正な維持管理を促進し、地域の環境美化の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 5,180千円		
経費		2,676	5,180	5,180				
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	2,676	5,180	5,180				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度	
ステーションごみ回収件数			目標値	1000	1000	500	1000	1000
			実績	1147	1244	728	1403	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
自治会からごみステーションの後出しなどによる不適正排出ごみの相談が多数寄せられている状況であり、今後についてもステーション管理者への支援は必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向						
予算要求額は実績に応じた金額とするが、ごみステーションの清潔の保持と適正な維持管理を促進するため、来年度についても事業を継続していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和5年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
自治会に対するアンケートから、収集ボックス及び監視カメラ設置への補助によりカラス被害の防止や不法投棄の抑止に役立っているとの声があることから、ごみステーション管理にかかる自治会の負担軽減につながっている。ステーションの取り残しごみについては、自治会の要望を受け、一定の啓発期間をおいて収集するスタイルから、当日など早期収集するスタイルに変えたためステーションごみ回収件数自体は増えているが、回収する量は減っていることから事業の効果はあると評価している。								

令和5年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2023	04279_01		
事業名(行目名称)		清掃センター改修事業	細事業名 清掃センター改修事業				
総合計画	まちづくり	地球環境・生活環境・上下水道	施策 循環型社会の実現				
	基本計画	適正かつ安定的なごみ処理体制の確立	担当課 廃棄物対策課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	ごみ搬出者及び施設直接搬入者(市民・事業者)		数値	118,521人		
	手段(どうやって)	粗大ごみ処理施設・リサイクル推進施設の基幹的設備改良工事を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	老朽化している粗大ごみ処理施設とリサイクル推進施設の基幹的設備改良工事を実施して、15年間の延命化を図ることにより、安定的に適正なごみ処理を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和4年度 決算額(千円)	令和5年度(千円)			令和5年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			9,091	9,091		○委託料 9,091千円	
財源	県・国支出金		3,030	3,030	0		
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		6,061	6,061			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和3年度	令和4年度	令和5年度中間値	令和5年度	令和6年度
施設数		目標値			2		2
		実績			0	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
無し。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和5年度に実施した発注支援業務の結果に基づき、令和6年度から実施する基幹的設備改良工事の工事費用を予算要求する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和5年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和6年度から実施する粗大ごみ処理施設及びリサイクル推進施設の基幹的設備改良工事に先駆けて、発注支援業務を実施した。							

令和〇年度 事務事業評価表

I 基礎情報							
事業名(行目名称)				細事業名			
総合計画	フィールド			施策			
	基本計画			担当課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)			数値			
	手段(どうやって)						
	目的(どんな状態にしたいのか)						
III 投入費用							
実施年度		令和〇年度 決算額(千円)	令和〇年度(千円)			令和〇年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	現執行額	決算額		
経費							
財源	県・国支出金			-			
	地方債			-			
	その他			-			
	一般財源			-			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和〇年度	令和〇年度	令和〇年度中間値	令和〇年度	令和〇年度
		目標値			-		
		実績					-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和〇年度)						
事中評価	作成担当者		最終評価責任者				
事後評価	作成担当者		最終評価責任者				